

バングラデシュ新政権と民主主義が試されるのはこれから

上席主任研究員 坂本 正樹

2月12日にバングラデシュで総選挙が行われ、バングラデシュ民族主義党（BNP）が全300議席のうち2/3以上を確保して圧勝し、17日に同党指導者のタリク・ラーマン氏が首相に選出された。対抗馬の11党連合は、イスラム教保守のジャマティ・イスラミ党（JI）や2024年の政変を主導した学生主体の革新的な国民市民党（NCP）が参加したが、連合内の政策方針のズレもあり第二勢力にとどまった。バングラデシュでは2024年の反政府デモでハシナ首相率いるアワミ連盟（AL）政権が崩壊し、暫定政権の統治に移行したが、今回の総選挙を経て同国政治は新局面に入る。

新政権の運営：BNPの手腕

新たな与党となったBNPはかつてALと二大政党で拮抗した伝統ある政党であり、ラーマン氏はバングラデシュ初の女性首相で昨年12月に亡くなったカレダ・ジア元首相の息子である。今回の選挙戦では、そうしたBNPの幅広い支持基盤や豊富な選挙資金が勝利に貢献したとみられる。一方で、BNPの政権運営は2001～06年以来であり、その政策や手腕には未知数の部分も多い。政権担当時には閣僚の汚職や世論弾圧なども多く発生したが、現在のBNPは若い世代からの参加者も多く、政党内には反政治腐敗のムードも漂う。バングラデシュは2026年時点で平均年齢が約26歳と極めて若い社会のため、党内外における若い世代の改革要請にいかに対応するかは、政変の影響が残る経済の立て直しと並んで、新政権への支持を大きく左右しうる。

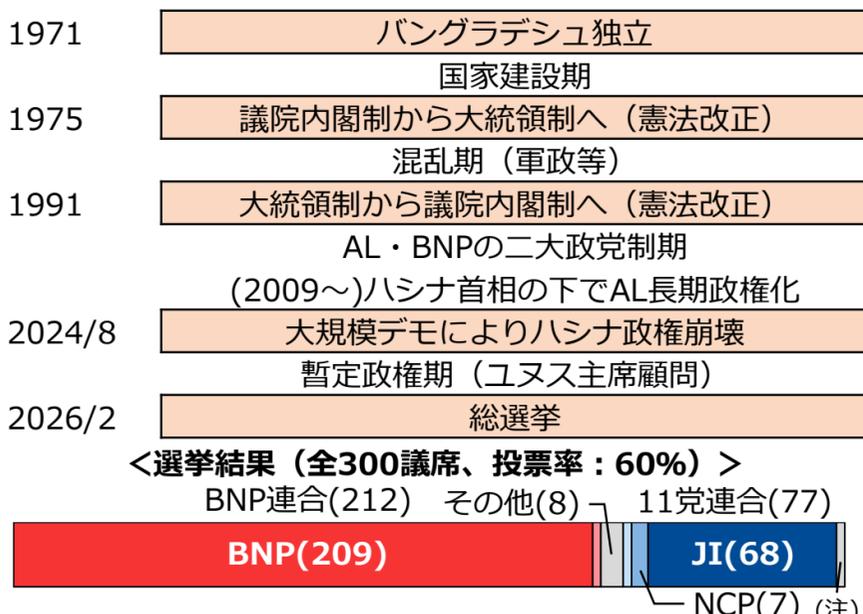
民主主義の行方：憲法改正プロセス

12日の投票では、憲法改正を含む包括的な改革文書「7月憲章」が国民投票で承認された。今後、180公務日以内（～11月頃）に新議会が憲法改正を行うとしている。同改正案では、首相の三選禁止、議会二院制（100議席の上院新設）の導入、選挙委員会の再編など、専制的なAL政権の長期化を許した反省から権力抑制機能の強化が図られた。一方、反政府デモで負傷した「7月戦士」への優遇措置は、AL政権下で問題視された独立戦争従軍者の優遇を想起させるものであり、中長期の火種となる可能性がある。また、そもそも今回の選挙でのALの候補者擁立禁止は民主主義の原則に反するという批判も根強い。安定した民主主義政治は今回の選挙のみでは約束されないとみるべきだ。

国際関係：対米貿易合意、LDC卒業などが争点に

中国、インドなどの周辺国にとり、BNPの勝利は概ね望ましい結果とみられるが、個別の外交問題はくすぶる。BNPは暫定政権よりもインド寄りとされるが、同国に亡命したハシナ前首相の身柄問題は引き続き火種となる。対中関係は、暫定政権下でユヌス首席顧問が北京を訪問するなど接近が進んでいた。しかし、2月6日発表の対米貿易合意では「非市場経済国」との自由貿易協定（FTA）制限や、米国の制裁措置への同調義務、米国の重大な国益を損なう国からの原子炉・燃料棒・濃縮ウランの購入制限（既存の原子炉向けは除く）など、中国・ロシアを念頭においた条項が多数盛り込まれた。国内批准が必要となる同合意の扱いも含めて、新政権には米中の間での繊細な舵取りが求められる。また、バングラデシュは今年11月の後発開発途上国（LDC）卒業に伴い、「一般特惠関税（GSP）」に基づく先進国向け輸出の関税優遇を喪失する。既に日本とは2月6日に経済連携協定（EPA）が署名され、他の主要国との間でも3年間の移行猶予が持たれる予定だが、労働基準や環境基準への要求が厳しい欧州連合（EU）などとの交渉は新政権の課題の1つとなるだろう。

▽内政の経緯



(注) 300議席中1議席は候補者死亡、2議席は裁判所命令で未決定。
(出所) 各種報道

▽米バングラデシュ貿易合意（2/6発表）

相互関税	関税引き上げ率を20%から19%に縮小
繊維・衣料特例	米国は米産原材料を使用した衣料に対して無関税枠を設定
市場アクセス	バングラデシュは米国に非差別的または優遇的市場アクセスを提供。米国の安全基準・FDA承認・自動車規格などを受け入れ。
国内改革	規制・認証・衛生基準（SPS/TBT）の米国側基準との整合化、労働法改正など
非市場経済国とのFTA制限	バングラデシュと「非市場経済国」との新たなFTA締結を制限
デジタル貿易	バングラデシュはデータ自由移転を承認。米国の意に沿わない国とのデジタル協定を制限
原子力関連	米国の重大な国益を損なう国からの原子炉・燃料棒・濃縮ウランの購入制限（既存の原子炉向けは除く）
米国制裁追随	米国が安全保障名目で第三国に制裁を課した場合、バングラデシュも同調する義務。

(出所) 米ホワイトハウス、米国通商代表（USTR）

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012年から17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、丸紅経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。